



株式会社エフアンドエム

株主・投資家の皆さまへ

第26期株主通信

2015年4月1日から2016年3月31日まで

INDEX

■ 株主の皆さまへ …………… 1	■ アウトソーシング事業 …… 7	■ 財務諸表 ……………15
■ 決算ハイライト …………… 3	■ エフアンドエムクラブ事業 … 9	■ 株式の状況 ……………17
■ セグメント別業績の概況 … 5	■ タックスハウス事業 ……… 11	■ 会社概要／役員 ……… 18
	■ その他事業 …………… 13	



株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第26期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

- 1961 / 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立
当社代表取締役社長に就任
- 2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。

「サービスの水道哲学」の実現を目指し、
個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりを
もって社会貢献してまいります。

Q1. 第26期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境などで改善が見られたものの、個人消費や輸出の低迷等により、低調に推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や原油安の影響等により、米国経済は堅調だったものの、世界経済は総じて景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高55億12百万円(前期比16.7%増)、営業利益10億31百万円(同43.1%増)、経常利益10億53百万円(同45.4%増)、当期純利益7億12百万円(同51.8%増)となりました。

Q2. 第26期の取り組みについて聞かせてください。

経営革新等支援機関としての取り組みである平成26年度補正予算における、「ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス革新補助金)」の受給申請に係る支援については、一次公募と二次公募を合わせて519社のサポートを行い、338社が採択(採択率65.1%)^{※1}となりました。平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の受給申請に係る支援についても継続して実施しております。また、2015年10月から交付が始まったマイナンバー対策として、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に対応したマイナンバー管理システムを構築しました。エフアンドエムクラブのサービスラインナップに加えて会員企業様に向けて提供すると共に、実務を扱う社会保険労務士を対象に販路開拓に努めました。

※1 全国では、30,478社が申請し、13,134社が採択(採択率43.1%)されました。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の有利子負債1億60百万円、自己資本比率は79.2%となりました。当社グループでは株主の皆さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益

の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、第2四半期末及び期末の配当金は、1株当たりそれぞれ5円、10円といたしました。通期では1株当たり15円となり7円の増配となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言お願いします。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で2,485名となりました。雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果に支えられ、緩やかながらも引き続き景気回復の動きが続くことが期待されるものの、長引く原油安、為替の変動等により、国内の設備投資抑制も想定されるなど楽観視できない状況が続くと推測されます。

取引先の大部分を占める個人事業主及び中堅中小企業においては、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクなど海外情勢が不透明であることが、受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではなく、当連結会計年度は過去最高の業績となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めると共に、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、生産性を追求することにより競争力の強化を図ると共に、事業展開を支える人材の育成にも注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業哲学 | 「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務を始め、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。

このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないかと。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



中小企業庁HPより

経営理念 | 関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員様を始めとした個人事業主ならびに小規模企業向けの記帳代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。』このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

決算ハイライト

6期連続の増収 過去最高の業績となりました

当連結会計年度の業績は、売上高55億12百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益10億31百万円（同43.1%増）、経常利益10億53百万円（同45.4%増）、当期純利益7億12百万円（同51.8%増）となりました。

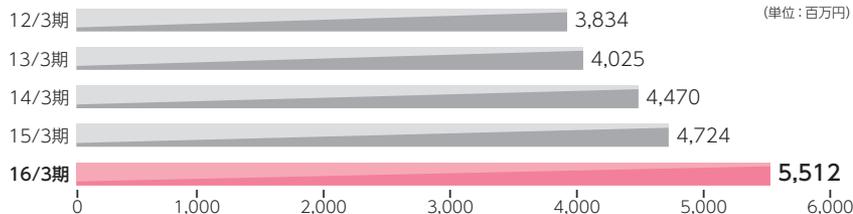
年間配当金は前年比7円増配の15円と増配を継続いたしました。

売上高

5,512

百万円
前期比16.7%増

白色申告者への記帳義務化の法改正が引き続き追い風となりアウトソーシング事業が全体を牽引しました。

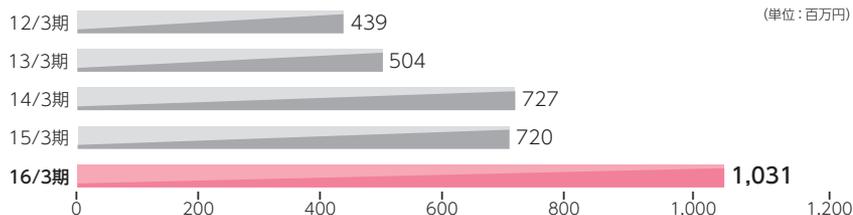


営業利益

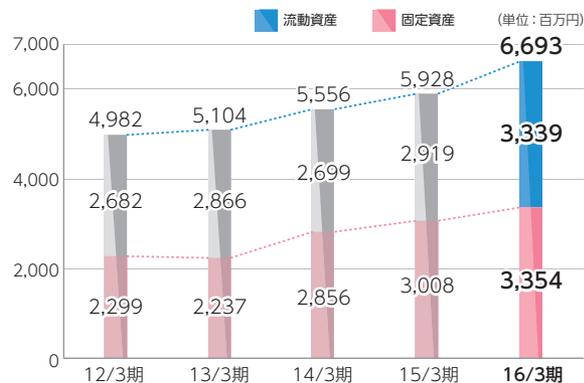
1,031

百万円
前期比43.1%増

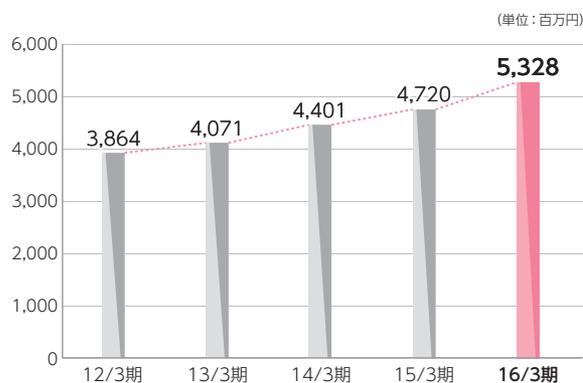
アウトソーシング事業及びタックスハウス事業でコストコントロールを推し進めたことが利益を押し上げました。



総資産



純資産

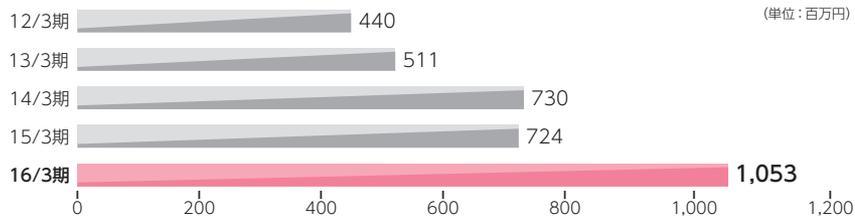


経常利益

1,053百万円

前期比45.4%増

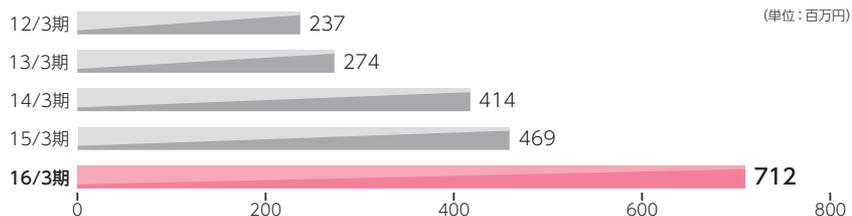
貸倒引当金実績率が良化したことにより、貸倒引当金戻入額を計上したことが寄与しました。



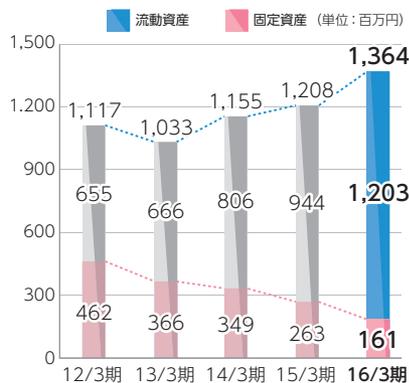
当期純利益

712百万円

前期比51.8%増



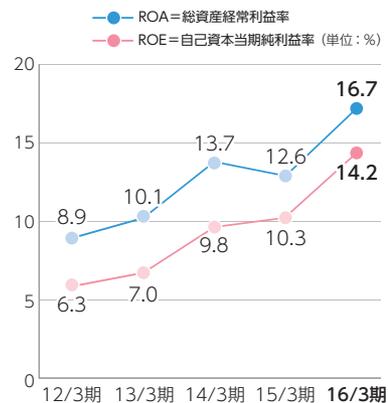
負債



有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アウトソーシング事業が27億59百万円(前期比16.2%増)、エフアンドエムクラブ事業が16億6百万円(同13.1%増)と2つの主要事業が引き続きグループ全体を牽引したことに加え、タックスハウス事業が5億59百万円(同53.5%増)と業績向上に寄与しました。

アウトソーシング事業では原価の抑制に注力したことに加え、白色申告者に対する記帳義務化の法改正を引き続き追い風として既存チャネルの深耕と新規チャネルの開拓を推し進めました。

エフアンドエムクラブ事業では既存の連携先との協力関係を強化することで営業機会の拡充に注力すると共に、マイナンバー制度関連のサービス拡充に努めました。

タックスハウス事業では経営革新等支援機関としての活動に注力し、平成26年度補正予算における「ものづくり補助金」

の受給申請支援では、採択率で全国平均を大きく上回る実績を挙げることができました。

その他事業は、連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業となります。売上高は4億69百万円(前期比5.5%増)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

なお、当期よりこれまでタックスハウス事業としておりました、生命保険営業職員様に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業をアウトソーシング事業に移管したことに伴い、セグメントの区分が一部変更になりました。前年同期の数値は変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しています。

セグメント別売上高

(単位:百万円)

	15/3期	16/3期(当期)	前期比	構成比
アウトソーシング事業	2,375	2,759	16.2%	50.1%
エフアンドエムクラブ事業	1,420	1,606	13.1%	29.1%
タックスハウス事業	364	559	53.5%	10.1%
不動産賃貸事業	119	117	△ 1.5%	2.1%
その他事業	444	469	5.5%	8.5%
合計	4,724	5,512	16.7%	100.0%

セグメント別営業利益

(単位:百万円)

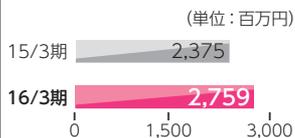
	15/3期	16/3期(当期)	前期比	営業利益率
アウトソーシング事業	676	904	33.7%	32.8%
エフアンドエムクラブ事業	425	464	9.1%	28.9%
タックスハウス事業	72	205	183.3%	36.7%
不動産賃貸事業	47	50	7.0%	40.0%
その他事業	17	△ 26	△ 254.9%	△ 4.3%
全社	△ 529	△ 564	-	-
消去	11	△ 2	-	-
合計	720	1,031	43.2%	18.7%

アウトソーシング事業

売上高

2,759百万円

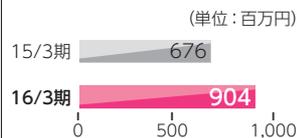
前期比16.2%増



営業利益

904百万円

前期比33.7%増

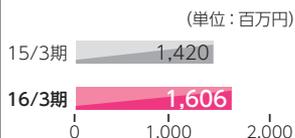


エフアンドエムクラブ事業

売上高

1,606百万円

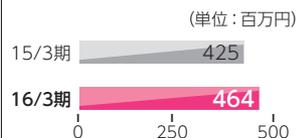
前期比13.1%増



営業利益

464百万円

前期比9.1%増

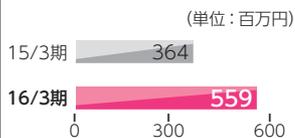


タックスハウス事業

売上高

559百万円

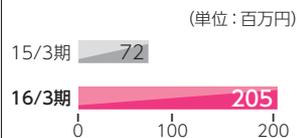
前期比53.5%増



営業利益

205百万円

前期比183.3%増

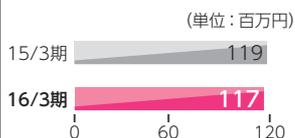


不動産賃貸事業

売上高

117百万円

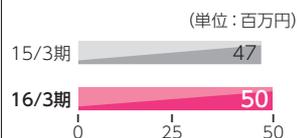
前期比1.5%減



営業利益

50百万円

前期比7%増

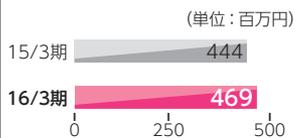


その他事業

売上高

469百万円

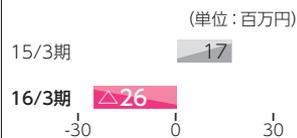
前期比5.5%増



営業利益

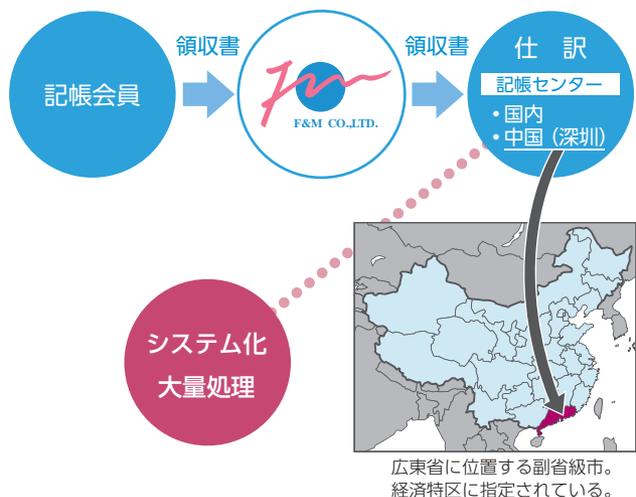
△26百万円

前期営業利益17百万円



アウトソーシング事業

アウトソーシング事業ビジネスモデル



メリット①

***記帳義務化に対応**
記帳制度の義務化により2014年1月より必要になった、「法定帳簿の備え付け」「収入と経費に関する事項の記帳」「7年間の帳簿書類の保存」に対応。

メリット②

***手間が省ける**
***営業活動に専念できる**
営業活動に従事しながら、平均500枚/年の領収書を確実に記録することは困難。

■ 記帳代行事業について

記帳代行とは、個人事業主及び小規模企業（当社顧客は、生命保険営業職員、化粧品販売業、理美容業など）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本業に専念していただく環境作りのサポートを目的としております。

■ 当期の概況

前期から引き続き会員数の増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長及び利益貢献を進めてまいりました。

また、当期よりこれまでタックスハウス事業としておりました、生命保険営業職員様に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業をアウトソーシング事業で行っております。

その結果、当連結会計年度末（2016年3月31日）の記帳代行会員数は60,713名（前期末比8,047名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の売上高は27億59百万円（前期比16.2%増）、営業利益は9億4百万円（同33.7%増）となりました。

■ 今後の見通し

主なマーケットとしている生命保険営業職員様の数は18.8万人（2014年度月平均実働数・株式会社保険研究所「インシュアランス統計号」より）となっております。当社グループの現在の生命保険営業職員様の会員数は約4.9万人であるため、拡大の余地は充分にあると考えております。

また事業所得者の確定申告者数は2014年度分では青色申告者が約215万人、白色申告者は約158万人となっております。2014年1月に白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受け、新たなチャネルの開拓を加速させてまいります。

引き続き、会員数を増大させると共に、記帳代行サービスの更なる拡充を進め、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

料金（税込）

初年度入会登録料 10,800円

白色記帳	月々 2,700円	(年間32,400円)
青色記帳	月々 3,780円	(年間45,360円)

※事業内容・売上規模等によって、料金プランは異なります。

白色申告記帳義務化

記帳制度とは

法定帳簿を備え付けて、収入と経費に関する事項を記帳、保存すること。

記録保存制度とは

取引に伴って作成または受け取った帳簿や請求書・領収書などの書類を保存すること。

今までの対象者

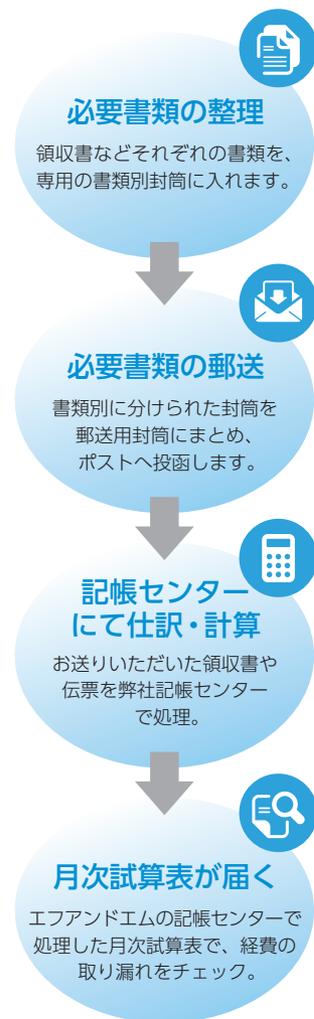
個人の白色申告者のうち前々々年分あるいは前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得の合計額が300万円を超える人



2014年1月以降の対象者

事業所得のあるすべての白色申告者

記帳代行サービスの流れ



きめ細かなフォローで取り漏れ防止

エフアンドエムの担当者がお客様の元へお伺いし、個別にアドバイス。経費の取り漏れを防ぎ、さらにその他さまざまなご質問も承ります。

エフアンドエムクラブ事業

■ エフアンドエムクラブ事業について

中堅中小企業に対し「管理部門で利益を」をコンセプトに、大企業に比べて脆弱になりがちな総務、経理、財務、人事といった管理部門に重点を置き、バックオフィスからの利益貢献を支援するサービスを展開しています。

会員企業はまず、コンサルタントとの面談で自社の経営課題を抽出・整理します。そしてコンサルタントの提案に沿って、当社が用意する各種のソリューションで課題解決を図ります。すべて手取り足取りではなく、セルフサービスの要素を加えることによって、中小企業でもぐっとリーズナブルな価格で、高品質なサービスが受けられます。

■ 当期の概況

中堅中小企業の管理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業数の増大に向けては、既存の連携各社との協力体制の更なる強化を図ると共に、新たな販路開拓に注力しました。会員企業に向けては引き続き、マイナンバー制度関連のサービスを拡充すると共に、法改正に関わる情報提供セミナーを全国で開催するなど、フォロー体制の強化に努めました。

その結果、当連結会計年度末（2016年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,050社（前期末比514社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度の売上高は16億6百万円（前期比13.1%増）、営業利益は4億64百万円（同9.1%増）となりました。

■ 今後の見通し

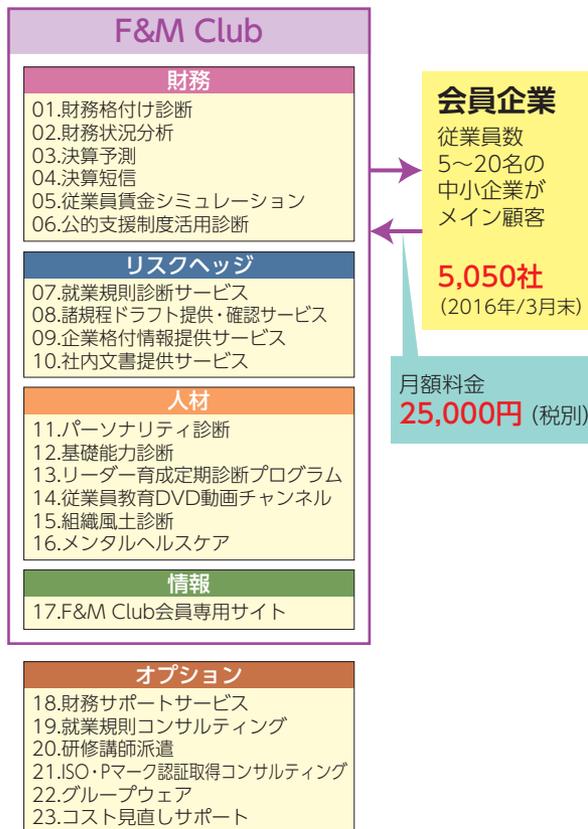
会員企業の増大に向けては、営業力を強化すると共に、引き続き生命保険会社及び損害保険会社を始めとした各提携企業、団体、組合等に加え、特に金融機関との連携を強化した

セミナーを積極的に実施することによる営業機会の確保に努め、販路の深耕を図ってまいります。

また一定の評価を得ている従業員教育や評価制度に対するニーズの高まりに対応したサービスについては、更なる販路の拡大とサービスの拡充に努めまいります。

エフアンドエムクラブ事業ビジネスモデル

バックオフィスの総合サポートコンサルティング。



人事考課制度作成支援サービス

人がやる気になると、組織は強くなる

社員のやる気に満ちあふれた企業は、力強く事業運営を行い、社会情勢の変化に伴う厳しい経営環境の中でも企業価値を高め続けています。公正な評価により強い人材を生み、強固な組織をカタチづくる「人事考課制度」が、今、組織に求められています。



進化していく人事考課制度

F&M Club人事考課制度作成支援サービスは、制度の運用後も経営課題や組織の成長に応じて繰り返し見直すことができます。

人材育成を通じた経営目標の達成を目指す「進化していく人事考課制度」です。



いま、企業が抱えている問題

【マネジメント側】

- ◆形だけの人事考課制度で人材の育成に繋がっていない。
- ◆成果主義・能力主義を取入れたいがノウハウがない。
- ◆現在の経営課題に直結した評価内容にしたい。

【従業員側】

- ◆明確な評価基準がないため成果を上げる動機に繋がらない。
- ◆成果や実績に見合った給料をもらえていない。
- ◆経営者が自分に何を求めているか分からない。

人事考課制度が企業にもたらす効果

【マネジメント側】

社員の実績や業務能力、努力や成果を、正しく評価する。そして、人材育成を果たし企業を成長へと導く。

【従業員側】

公正な評価制度により自分の役割を理解する。そして、意欲的な取組みを果たす明確な動機をつくり出す。

お客様の声

【製造業】

従業員数：56名／創業：1967年／年商：約11億円

社員に対する評価は社長である私自身の感性や感覚でしか判断していなかった。しかし、評価項目を決め、数値化をすることで、社員のウィークポイントだけでなく、彼らが隠し持っていた「能力」も見つけることができた。

【建設業】

従業員数：25名／創業：1984年／年商：約5億円

高い評価を得た者は高いモチベーションを保ち、低い評価に終わった者は奮起する。そのためにしなければならなかったことが「宣言」と「フィードバック」だった。形だけの制度なら、ないほうがよい。

【サービス業】

従業員数：12名／創業：2005年／年商：約1.5億円

人が「人」を評価するのは難しいと感じていた。しかし、評価すべきは人の「行動」だということに気づいた。そして、私には社員の行動を公正に評価する「役割」があるのだと痛感した。

F&M Club人事考課制度作成支援サービスの特徴

- 業績評価、能力評価、態度評価、管理職評価で評価軸を作成
- 具体的な行動を評価項目とするため、理解と納得を得ることができる
- フィードバック面談がしやすい
- 会社の戦略に応じて評価項目や評価ウエイトを改訂できる
- 改訂マニュアルを元に、自社での見直しも可能



タックスハウス事業

■ タックスハウス事業について

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営、経営革新等支援機関としての経営改善計画書作成サポートを始めとした財務支援、ものづくり補助金受給申請サポートを中心とした補助金受給申請支援、経営革新等支援機関推進協議会の運営等になります。なお、これまで当事業で行ってまいりました生命保険営業職員様に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業は、当期よりアウトソーシング事業に移管しております。

■ 当期の概況

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当連結会計年度末（2016年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は383件（前期末比4件減）となり、ブランチを含めた加盟店舗数は399店舗（同4店舗減）となりました。

また、経営革新等支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画の策定支援や各種補助金受給申請支援などを行いました。

その結果、当連結会計年度末（2016年3月31日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は282件（前期末比122件増）となりました。

経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当連結会計年度末（2016年3月31日）の支援先は152社（前期末比36社増）となりました。

また、中小企業庁の「ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」においては金融機関や機械商社等と連携し、補助金受給を申請する企業の支援を行いました。平成26年度補正予算における、ものづくり補助金受給申請に

係る支援については、一次公募と二次公募の合計で519社のサポートを行い、338社が採択（採択率65.1%）となりました。さらに、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の受給申請に係る支援についても継続して実施しております。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度の売上高は5億59百万円（前期比53.5%増）、営業利益は2億5百万円（同183.3%増）となりました。

■ 今後の見通し

ものづくり補助金受給申請サポートで連携した金融機関や機械商社等との関係強化に努めると共に連携先金融機関の開拓を進め、金融支援が必要な企業に対する経営改善計画書策定支援から、新たな革新事業を模索する企業に対する補助金申請業務の支援まで、中堅中小企業の設備投資計画の支援を行ってまいります。



中小企業経営力強化法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を取得。(2013年11月5日)

●経営革新等支援機関とは…？

中小企業の経営者や小規模事業者が抱える経営上の課題に対して、より専門性の高い支援を行える機関や人を、国が「経営革新等支援機関」として認定しています。

国が実施する施策や、補助金の中には「経営革新等支援機関」の支援が受けられることを必須条件にしているものもあります。(ものづくり補助金、創業補助金など)

「経営革新等支援機関」として国から認定されるには、税務、金融及び企業の財務に関する専門的知識を有し、経営革新計画の策定等の業務について一定の経験年数を持っていることが条件です。

金融支援が必要な企業に対する経営改善計画策定支援から、新たな革新事業を模索する企業に対する補助金申請の支援まで、「経営革新等支援機関」として、地域金融機関と連携し、地域経済の活性化を推進しています。

各種補助金等の申請支援サービス

「ものづくり補助金」、「創業補助金」、「省エネ関連の補助金」、「経営革新計画」の策定支援(※これまでの対応実績)

数多くのサポート実績をもとに申請支援を行っています。特に「ものづくり補助金」においては採択件数全国2位の実績を誇っています。(2015年10月現在)

ものづくり補助金採択結果

平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金

最大で1,500万円の投資に1,000万円の補助(補助率:2/3)制度

●平成26年度補正予算分(予算額:1,020億円)

申請支援社数: **519社** 採択社数: **338社** 採択率: **65.1%**

(参考) 全国 申請社数: 30,478社 採択社数: 13,134社 採択率: **43.1%**



その他事業

■ その他事業について

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、クラウドサービスの提供、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、ホームページ制作、業務用システムの開発・企画・運用代行を行っております。

資格学校アテナの運営及びFC指導事業は、当初はシニア向けパソコン教室としてスタートしました。その後、医療事務や簿記などを始めとした資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大し、現在はパソコンやタブレット端末の活用講座をきっかけとして、地域に密着した、地元住民のコミュニティとしての機能を果たすことを目指しております。

SR STATION事業では、すべての企業にとって競争力の源泉である「人」にまつわる課題を解決し、企業が安心して本業に集中できる環境作りを支援することを目的に協働体制を築く全国ネットワークを形成しております。

■ 当期の概況

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー制度対策として、社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用可能なマイナンバー管理システム及び、当システムと内部連携が可能な、社会保険労務士が顧問先企業から請け負う労務関連手続業務を効率的に行うための社会保険労務士専用手続きシステムの構築と販路の拡大に注力しました。

その結果、当連結会計年度末（2016年3月31日）の加盟事務所数は、248件（前期末比14件減）となりました。この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は4億69百万円（前期比5.5%増）、26百万円の営業損失（前連結会計年度は17百万円の営業利益）となりました。



Facebookページを開設しています。セミナーのご案内や成功事例などの各種情報を発信しています。

■ 今後の見通し

エフアンドエムネット株式会社では、マイナンバー管理システム、会計メディアプラットフォーム、イーラーニングシステム、人事給与システムなどの事業者向けのクラウドサービスを充実させることにより、多くの中堅中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス支援を推進してまいります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、マイナンバー制度に対応したマイナンバー管理システムの企業及び社会保険労務士、税理士等に向けた拡販と、当システムと内部連携が可能な、社会保険労務士が行う労務関連手続業務を効率的に行うための社会保険労務士専用手続きシステムの構築と販路の拡大に努めます。



SR STATIONでは年間を通して様々なセミナーを開催しております。

オフィスステーション

社会保険や労働保険などの手続き業務を効率的に行うことができる「労務ステーション」と、マイナンバー取扱い実務に不可欠な取得から保管・利用・廃棄に至るまで、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインに対応したマイナンバーの管理を行う「マイナンバーステーション」の2つのシステムが一体化したクラウド型のシステムです。

「労務ステーション」は電子申請（e-Gov）手続きに対応しており、「マイナンバーステーション」と連動することで、各種手続き書類作成時にはマイナンバーを自動で付番することが可能です。「マイナンバーステーション」ではクラウド上にマイナンバーを保管することで、多元管理による情報分散を

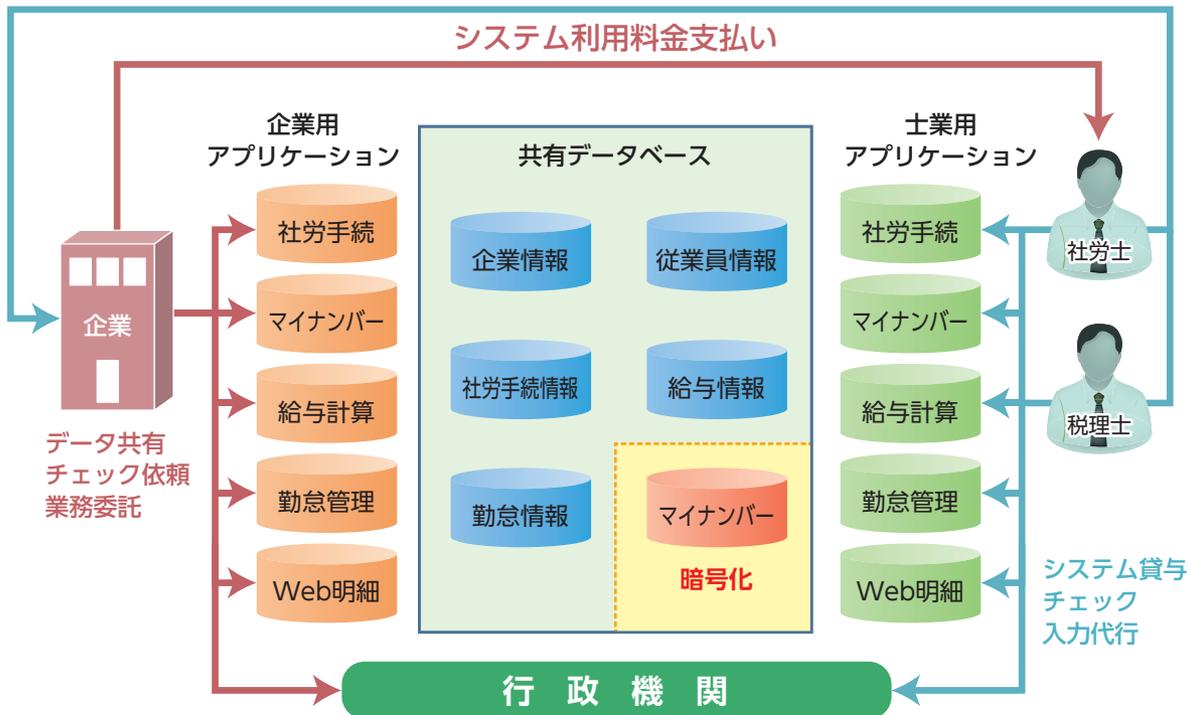
防ぎ、情報漏えいや紛失のリスクを低減できます。

これらの特徴を持ったシステムの活用によって、スムーズに電子申請が行える作業環境を構築することで、社会保険労務士事務所の業務効率大幅アップを実現できます。

また両システムは金融機関並みのセキュリティを備えており、安全・安心に社会保険労務士・税理士と顧問先企業の情報を連携させることができます。

関わる全ての担当者がスムーズに情報連携できる環境で、システムを通じて継続的に安全な管理体制の整備・構築と実務の効率化を実現します。

アカウント発行・機能利用権限設定



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

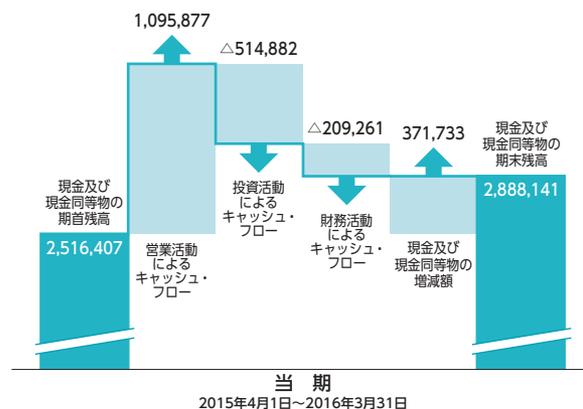
科 目	15/3期 (2015年3月31日現在)	16/3期 (2016年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,919,623	3,339,307
固定資産	3,008,751	3,354,599
有形固定資産	2,310,232	2,308,585
無形固定資産	252,375	366,437
投資その他の資産	446,143	679,576
資産合計	5,928,375	6,693,906
負債の部		
流動負債	944,383	1,203,702
固定負債	263,621	161,561
負債合計	1,208,005	1,365,263
純資産の部		
株主資本	4,693,930	5,276,718
その他の包括利益累計額	23,299	22,406
新株予約権	3,139	29,517
純資産合計	4,720,370	5,328,642
負債純資産合計	5,928,375	6,693,906

連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	15/3期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	16/3期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
売上高	4,724,104	5,512,417
売上原価	1,520,451	1,642,066
売上総利益	3,203,652	3,870,350
販売費及び一般管理費	2,483,369	2,839,282
営業利益	720,283	1,031,067
営業外収益	11,178	27,316
営業外費用	6,576	4,510
経常利益	724,886	1,053,874
特別損失	11,855	9,608
税金等調整前当期純利益	713,084	1,047,405
法人税、住民税及び事業税	238,490	365,427
法人税等調整額	6,564	△ 30,078
当期純利益	468,030	712,056
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,147	—
親会社株主に帰属する当期純利益	469,177	712,056

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：千円)



連結株主資本等変動計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2015年4月1日 残高	907,401	2,085,810	1,972,086	△ 271,367	4,693,930	23,299	3,139	—	4,720,370
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 129,240	—	△ 129,240	—	—	—	△ 129,240
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	712,056	—	712,056	—	—	—	712,056
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	29,517	—	29,517
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	△ 3,139	—	△ 3,139
自己株式の取得	—	—	—	△ 28	△ 28	—	—	—	△ 28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 892	—	—	△ 892
連結会計年度中の変動額合計	—	—	582,816	△ 28	582,787	△ 892	26,377	—	608,272
2016年3月31日 残高	907,401	2,085,810	2,554,902	△ 271,396	5,276,718	22,406	29,517	—	5,328,642

個別財務諸表 (要約)

貸借対照表より抜粋

(単位:千円)

科 目	15/3期 (2015年3月31日現在)	16/3期 (2016年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,843,378	3,249,442
固定資産	3,031,594	3,427,142
有形固定資産	2,299,995	2,299,497
無形固定資産	205,057	374,356
投資その他の資産	526,540	753,287
資産合計	5,874,972	6,676,585
負債の部		
流動負債	939,473	1,235,341
固定負債	263,332	161,453
負債合計	1,202,805	1,396,794
純資産の部		
株主資本	4,645,727	5,227,866
評価・換算差額等	23,299	22,406
新株予約権	3,139	29,517
純資産合計	4,672,166	5,279,791
負債純資産合計	5,874,972	6,676,585

損益計算書より抜粋

(単位:千円)

科 目	15/3期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	16/3期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
売上高	4,499,020	5,308,503
売上原価	1,390,734	1,508,825
売上総利益	3,108,286	3,799,677
販売費及び一般管理費	2,387,866	2,773,264
営業利益	720,419	1,026,413
営業外収益	10,484	25,896
営業外費用	6,576	4,510
経常利益	724,327	1,047,800
特別利益	54	3,139
特別損失	11,855	7,993
税引前当期純利益	712,526	1,042,946
法人税、住民税及び事業税	236,304	353,208
法人税等調整額	2,942	△ 21,669
当期純利益	473,280	711,408

株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,481,400株
株主数	2,485名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	683,100	4.8
エフアンドエム従業員持株会	671,648	4.7
株式会社光通信	569,900	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	507,800	3.5
森 中 一 郎	453,600	3.2
奥 村 美 樹 江	320,900	2.2
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	218,600	1.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	114,000	0.8
小 林 裕 明	113,500	0.8

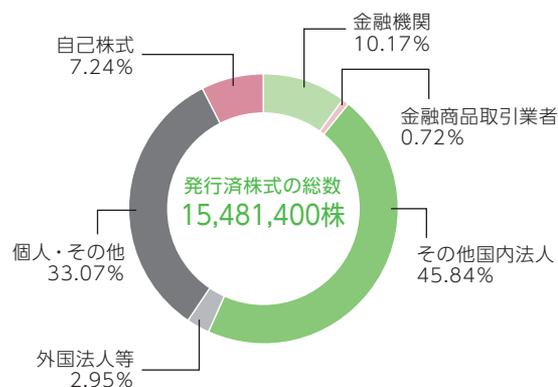
1. 当社は、自己株式を1,121,445株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は2012年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

ホームページ <http://www.fmltd.co.jp/>

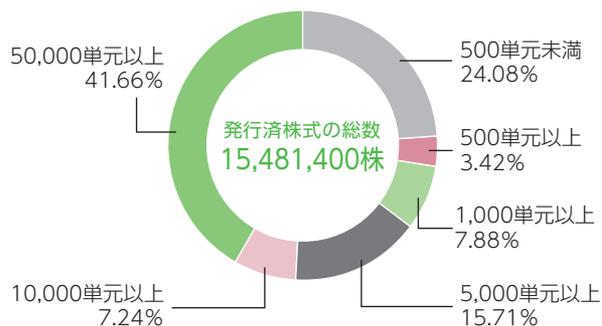


当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	株式会社エフアンドエム
設立	1990年(平成2年)
資本金	907,401,367円
代表者	代表取締役社長 森中 一郎
従業員数	380名
従業員平均年齢	37.7歳
事業内容	個人事業主および小規模法人向け記帳代行 中堅中小法人向け管理部門支援サービス 税理士・公認会計士全国ネットワーク (TaxHouse) 社会保険労務士全国ネットワーク (SR STATION) ISO・Pマーク認証取得支援 資格学校アテナ運営及びFC指導 経営革新等支援機関関連業務
事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社、沖縄支社 ※2015年4月13日に沖縄支社を開設いたしました。

グループ会社 (2016年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 クラウドサービス・アプリ・ホームページ
基幹業務システムの企画・開発・運用代行業

役員 (2016年6月28日現在)

代表取締役社長	森中 一郎
専務取締役	小林 裕明
取締役	田辺 利夫
取締役	奥村 美樹江
取締役	原田 博実
取締役	山本 武司
取締役	本橋 信次
取締役(監査等委員)	西川 洋一郎
社外取締役(監査等委員)	大野 長八
社外取締役(監査等委員)	宗吉 勝正

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fmltd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式（最低取引単位に満たない1～99株の株式）をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（100株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL: 06-6339-7177 FAX: 06-6339-7184 URL: <http://www.fmltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。

